

(別紙様式2)

### 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(案)

都道府県名：三重県  
農業委員会名：名張市

#### I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

##### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	626	104	75	29		730
経営耕地面積	710	104	75	29		814
遊休農地面積	37	0				37
農地台帳面積	997	104	75	29		1,101

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,295
自給的農家数	470
販売農家数	825
主業農家数	54
準主業農家数	162
副業的農家数	609

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,026
女性	476
40代以下	60

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	39
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	2
農業参入法人	3
集落営農経営	4
特定農業団体	
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	6
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	9

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,101ha	117ha	10.63%
課 題	需要(担い手の希望する農地)と供給(耕作者を探している農地)が一致しない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
108ha	117ha	12.6ha	108%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人・農地プラン」策定に向けた啓発、支援</li> <li>・農業委員による調整・あっせん</li> <li>・利用権設定の円滑化</li> <li>・ヤミ小作案件の解消</li> </ul>
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人・農地プラン」の北部工区内のうちの各地域毎の6地区及び黒田地区の実質化することが出来ました。</li> <li>・農業委員による調整・あっせん。(随時)</li> <li>・認定新規就農者 5経営体(随時)</li> </ul>

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積目標の108%の達成となった。
活動に対する評価	「人・農地プラン」の実質化に向け市と連携して行い、説明会並びにアンケート結果報告を行ったことにより各地域において、集積の必要性に対する理解が深まっている。引続き、適切な受け手に対する集積が進むことを目指す取り組みが必要である。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	2経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.8ha	0.6ha	0.2ha
課題	【農地の権利移動(農地の売買や利用権設定による貸借)を伴う新規参入】新規就農相談が年に5件前後あるが、農地のあっせんをはじめ、軌道に乗るまでの一貫した支援体制の充実が必要。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	2経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
—ha	0.2ha	—%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市と連携しながら、啓発・宣伝と支援活動を実施する。
活動実績	新規就農者との話し合いを積極的に行った。(随時)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	100%の達成となった。
活動に対する評価	県、市との連携と情報共有に努めているが更に就農希望に至っていない層(興味を持っている段階の市民や移住希望者等)の掘り起しが必要である。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,101ha	35.4ha	3.22%
課 題	担い手の高齢化、後継者不足等により耕作放棄地は増加する一方であり、優良農地においても担い手不在の事態が発生している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3ha	1.49ha	49.67%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査		24人	8月～2月	9月～3月		
調査方法		耕作放棄地パトロールと並行して、耕作放棄地予防対策のための情報収集を行う。					
農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～2月						
その他の活動							
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		28人	8月・11月～2月	9月～3月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	9月～3月	調査結果取りまとめ時期	9月～3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	597筆	調査数:	0筆	調査数:	一筆
		調査面積:	37.0ha	調査面積:	0ha	調査面積:	一ha
その他の活動	耕作放棄地発生予防対策として、今後耕作放棄地となるおそれのある農地情報の収集及びあっせんを行った。						

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消面積は1.49haとなり、達成率は49.67%にとどまった。
活動に対する評価	全体では耕作放棄地が新たに4.29ha発生し、1.49haが解消され、農地パトロールの結果、令和2年度末の耕作放棄地面積は35.4haとなった。今後、耕作放棄地となるおそれのある農地も含めた取り組みの継続が必要である。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,101ha	0.84ha
課 題	0.81haが解消に至っていない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.81ha	0.03ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地の無断転用防止対策を推進する。
活動実績	星川地内他3案件については是正指導を行ったが解決に至っていない。
活動に対する評価	さらに指導を行う。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:20件、うち許可 20件及び不許可 0件)

前年度許可数(31件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局で申請前の事前チェックと担当農業委員との確認を行い、申請受付後、現地確認(会長、副会長、地元農業委員、推進委員)を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	定例総会を毎月1回開催し、現地調査結果を踏まえ活発な意見交換、審議を行っている。また、地元推進委員にも出席を求めている。(令和2年度についてはコロナ拡大防止のため自粛要請を行った)			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を事務局で公開している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	14日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:43件 内訳4条:10件・5条:33件)(前年度許可数:45件 4条:5件・5条:40件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局で申請前の事前チェックと担当農業委員との確認を行い、申請受付後現地確認(会長、副会長、地元農業委員、推進委員)を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	定例総会を毎月1回開催し、現地調査結果を踏まえ活発な意見交換、審議を行っている。また、地元推進委員にも出席を求めている。(令和2年度についてはコロナ拡大防止のため自粛要請を行った)			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を窓口で公開している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		3 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 198件 使用貸借借件数 193件 公表時期 令和3年1月 情報の提供方法:名張市ホームページ、広報なばり
	是正措置	平成26年度から使用貸借(無償での貸し借り)件数も公表している。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 203件 (内訳:3条許可のうち所有権移転:20件、利用権設定:180件、相続の届出:3件) 取りまとめ時期 令和3年3月 情報の提供方法:総会に報告
	是正措置	相続(農業者の死亡)が発生した場合の届出の必要性を周知するとともに、住民基本台帳の異動(死亡)情報のチェックを行う。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1, 101ha
		データ更新:年1回更新 公表:窓口にて公表
	是正措置	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見)  (対処内容)
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見)  (対処内容)
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口にて公表

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	無し
----------------	----

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している